



## 平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月7日

上場取引所 東 名

上場会社名 ホシザキ株式会社

コード番号 6465 URL <http://www.hoshizaki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 坂本 精志

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 本郷 正己

TEL 0562-96-1320

四半期報告書提出予定日 平成28年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	207,344	2.8	31,556	15.4	25,835	△2.0	16,295	5.0
27年12月期第3四半期	201,651	12.1	27,345	13.1	26,376	4.8	15,525	6.3

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 7,492百万円 (△48.7%) 27年12月期第3四半期 14,602百万円 (△10.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	225.02	—
27年12月期第3四半期	214.52	214.28

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第3四半期	282,185	179,600	62.7	2,444.98
27年12月期	273,655	176,545	63.5	2,400.96

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 177,052百万円 27年12月期 173,864百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	60.00	60.00
28年12月期	—	0.00	—		
28年12月期(予想)				70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日(平成28年11月7日)公表いたしました「期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	265,000	1.9	34,200	7.8	28,600	△7.3	17,800	4.9	245.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細につきましては、[添付資料]P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細につきましては、[添付資料]P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期3Q	72,415,250 株	27年12月期	72,415,250 株
28年12月期3Q	799 株	27年12月期	695 株
28年12月期3Q	72,414,476 株	27年12月期3Q	72,375,987 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成28年7月29日発表の連結業績予想から変更はございません。なお、業績予想は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細につきましては、[添付資料]P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内の経済環境は、経済政策、金融施策の実施等により、雇用・所得環境の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、個人消費は足踏み状態が続きました。

海外におきましては、米国の景気は堅調に推移し、欧州では景気は緩やかに回復し、アジアの新興国では景気持ち直しの動きが見られました。一方、中国では景気減速が続いており、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループは、国内では、引き続きフードサービス産業への積極的な拡販と新規顧客の継続的な開拓に取り組みました。海外では、米国を中心に、主要販売先であるフードサービス産業において、主力製品の拡販に努めました。なお、グループをあげて、原価低減に加えITを活用した業務の効率化や生産性向上に努め、利益の確保に継続的に取り組みました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,073億44百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益315億56百万円（同15.4%増）、経常利益は、円高が進んだことに伴い、保有外貨等の円換算評価による為替差損66億34百万円の計上等により258億35百万円（同2.0%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、162億95百万円（同5.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①日本

日本におきましては、業務用冷蔵庫や製氷機、食器洗浄機等の拡販並びに新規顧客への積極的な営業活動を展開してまいりました。その結果、売上高は1,417億74百万円（前年同期比4.8%増）、セグメント利益は208億70百万円（同9.5%増）となりました。

#### ②米州

米州におきましては、製氷機、業務用冷蔵庫の拡販を推進してまいりましたが、為替の影響を受け、売上高は472億88百万円（前年同期比3.1%減）、セグメント利益は85億14百万円（同1.3%増）となりました。

#### ③欧州・アジア

欧州・アジアにおきましては、主力製品の積極的な拡販に努めてまいりました。その結果、為替の影響を受けましたが、売上高は234億32百万円（前年同期比1.4%増）、セグメント利益は25億18百万円（同8.3%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ85億30百万円増加し、2,821億85百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ113億78百万円増加し、2,229億41百万円となりました。主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ28億47百万円減少し、592億44百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ54億75百万円増加し、1,025億85百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ64億9百万円増加し、835億41百万円となりました。主な要因は、賞与引当金、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ9億33百万円減少し、190億44百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ30億54百万円増加し、1,796億円となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の連結業績予想につきましては、平成28年7月29日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	148,950	155,611
受取手形及び売掛金	27,942	33,552
商品及び製品	13,049	11,955
仕掛品	3,511	3,075
原材料及び貯蔵品	8,721	8,091
その他	9,484	10,787
貸倒引当金	△95	△132
流動資産合計	211,563	222,941
固定資産		
有形固定資産	45,126	43,305
無形固定資産	9,157	7,698
投資その他の資産	7,807	8,239
固定資産合計	62,092	59,244
資産合計	273,655	282,185
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,856	16,997
未払法人税等	4,075	4,535
賞与引当金	3,284	8,559
その他の引当金	1,359	1,348
その他	52,556	52,100
流動負債合計	77,132	83,541
固定負債		
退職給付に係る負債	13,597	13,677
その他の引当金	1,285	1,119
その他	5,093	4,247
固定負債合計	19,977	19,044
負債合計	97,109	102,585

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,993	7,993
資本剰余金	14,516	14,516
利益剰余金	148,313	160,263
自己株式	△1	△2
株主資本合計	170,822	182,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	209	121
為替換算調整勘定	2,708	△5,969
退職給付に係る調整累計額	124	128
その他の包括利益累計額合計	3,042	△5,719
非支配株主持分	2,681	2,547
純資産合計	176,545	179,600
負債純資産合計	273,655	282,185

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	201,651	207,344
売上原価	122,265	124,869
売上総利益	79,385	82,475
販売費及び一般管理費	52,040	50,918
営業利益	27,345	31,556
営業外収益		
受取利息	334	434
受取配当金	8	10
その他	375	658
営業外収益合計	718	1,102
営業外費用		
支払利息	170	58
為替差損	1,421	6,634
その他	95	131
営業外費用合計	1,687	6,823
経常利益	26,376	25,835
特別利益		
固定資産売却益	48	13
特別利益合計	48	13
特別損失		
固定資産売却損	7	28
固定資産廃棄損	29	96
その他	—	12
特別損失合計	36	137
税金等調整前四半期純利益	26,387	25,710
法人税、住民税及び事業税	12,386	10,932
法人税等調整額	△1,750	△1,948
法人税等合計	10,636	8,984
四半期純利益	15,751	16,726
非支配株主に帰属する四半期純利益	225	431
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,525	16,295



## (四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	15,751	16,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	△87
為替換算調整勘定	△1,203	△9,150
退職給付に係る調整額	17	4
その他の包括利益合計	△1,149	△9,233
四半期包括利益	14,602	7,492
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,299	7,533
非支配株主に係る四半期包括利益	302	△40

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州・アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	132,543	47,937	21,170	201,651	—	201,651
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,766	866	1,938	5,571	△5,571	—
計	135,309	48,804	23,108	207,222	△5,571	201,651
セグメント利益	19,052	8,403	2,325	29,782	△2,437	27,345

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,437百万円には、のれんの償却額△2,187百万円、無形固定資産等の償却額△608百万円、棚卸資産の調整額150百万円、その他セグメント間取引の調整等207百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州・アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	138,865	46,591	21,887	207,344	—	207,344
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,908	697	1,544	5,150	△5,150	—
計	141,774	47,288	23,432	212,495	△5,150	207,344
セグメント利益	20,870	8,514	2,518	31,903	△347	31,556

(注) 1. セグメント利益の調整額△347百万円には、のれんの償却額△475百万円、無形固定資産等の償却額△303百万円、棚卸資産の調整額44百万円、その他セグメント間取引の調整等386百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(子会社株式の追加取得)

当社は、平成28年10月17日開催の取締役会決議に基づき、Western Refrigeration Private Limitedの既存株主が保有する株式の一部を追加取得する予定であります。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名 称：Western Refrigeration Private Limited

事業の内容：インドにおける冷蔵ボトルショーケース及び冷蔵・冷凍ストッカーの開発・生産・販売、保守サービス

(2) 企業結合日

平成28年11月(予定)

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

Western Refrigeration Private Limitedの株式の25.99%を追加取得し、当社の持株比率は76.00%となります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理を行う予定です。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,931百万インドルピー
取得原価		1,931百万インドルピー